

# 衆議院文部科学委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月19日（金）、第13回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・ 科学技術の研究開発に関する実情調査のため、宮城県において視察を行った委員を代表して、宮内委員長から報告を聴取しました。
- ・ 永岡文部科学大臣、和田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
(質疑者) 勝目康君 (自民)、山崎正恭君 (公明)、白石洋一君 (立憲)、吉川元君 (立憲)、城井崇君 (立憲)、堀場幸子君 (維新)、西岡秀子君 (国民)、宮本岳志君 (共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 勝目康君 (自民)

- (1) 文化庁の京都移転を踏まえた今後の文化政策の方向性
- (2) 教育人材の確保について
  - ア 教員の質の確保のため、教職課程や研修の充実、働き方改革、少人数学級の整備及び処遇の改善をパッケージで推進する必要性
  - イ 自民党が令和5年5月16日に取りまとめた「令和の教育人材確保実現プラン（提言）」に対する永岡文部科学大臣の見解

### 山崎正恭君 (公明)

- (1) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）における校内教育支援センターの設置促進について、現在の設置状況及び今後の取組
- (2) 部活動の地域移行について
  - ア 来年度以降の事業において、事前に予算等の見通しを伝える等、自治体が迅速に取組めるよう工夫をする必要性
  - イ 地域クラブの指導者に対する研修内容についての動画等を政府において作成する必要性
  - ウ 平日の部活動の地域移行も視野に入れたモデル事業を創設する必要性

### 白石洋一君 (立憲)

- (1) 共通テストの試験会場が県庁所在地1か所のみ設置されている県への対応の必要性
- (2) 公立小中学校の教師不足に対する即効性のある対応策の必要性
- (3) 幼児教育の無償化について
  - ア 幼稚園の入園可能年齢が満3歳である理由
  - イ 学校教育法において、幼稚園の入園可能年齢が満3歳と定められた時期
  - ウ 保育所においても満3歳になった日から無償化する場合の課題
  - エ 認可外で幼児教育を行っている施設等も無償化の対象とすべきという意見に対する文部科学省の見解
  - オ 文部科学省が行っている小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業の利用支援を周知する必要性
- (4) 妊娠・出産を理由とする保育の必要性認定について
  - ア 出産予定日の前後2か月という条件は厳しいという意見に対する内閣府の見解
  - イ 事情により当該期間を超えて認定を受けられることを周知する必要性
  - ウ 産後2か月と区切っている国のFAQを見直す必要性

## 吉川元君（立憲）

- (1) 5月15日の民放地上波のテレビ番組における宮内文部科学委員長の教員の働き方改革に関する発言の意図
- (2) 教員勤務実態調査（令和4年度）について
  - ア 調査結果に対する永岡文部科学大臣の評価
  - イ 月当たりの時間外在校等時間について、教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査の結果と大きな差が生じている理由
  - ウ 学校現場における勤務時間の過少申告が行われている可能性に対する文部科学省の認識の有無
  - エ 学校現場において労働時間が短縮可能な業務
- (3) 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）について
  - ア 今後の給特法の在り方についての永岡文部科学大臣の見解
  - イ 第6条を廃止すべきという意見に対する永岡文部科学大臣の見解
  - ウ 第6条が教員の長時間労働是正の壁となっているという意見に対する永岡文部科学大臣の見解
  - エ 2019年12月3日の参議院文教科学委員会における給特法に関する当時の文部科学大臣の答弁を維持することの確認

## 城井崇君（立憲）

- (1) 生成AIについて
  - ア 著作権との関係について
    - a 本委員会（4月12日）の政府答弁における創作意図と創作的寄与の具体的意味及びAI生成物に著作権が認められない場合の例
    - b 生成AIに関する肖像権を守るための方策を文部科学大臣が政府全体に促す必要性
    - c プロンプト及びプロンプトエンジニアリングにおける著作権の有無及び著作権の成立条件
    - d プロンプト及びプロンプトエンジニアリングにおける著作権について政府が整理する必要性
    - e 生成AIの出力結果に関してクリエイターの権利を守る具体的な方策
    - f 現行の著作権法の趣旨周知に加えて権利者を守るための新たな手法について検討する必要性
  - イ 教育現場での取扱いについて
    - a 子供の思考力や表現力への影響に対する懸念についての永岡文部科学大臣の認識及び対応
    - b 読書感想文や論文等の想定される教育現場での悪用についての永岡文部科学大臣の認識及び対応
    - c 学校現場での活用方法や注意点等をまとめた指針の公表時期及び適切な学校現場への支援の必要性
- (2) 時間外勤務時間が過労死レベルを超えている教員の割合及び早急に対応する必要性

## 堀場幸子君（維新）

- (1) 一斉指導の中で個別最適な学び及び協働的な学びの充実を実現するための具体的な指導方法
- (2) 保健室や校長室に登校している児童生徒の現状についての永岡文部科学大臣の所見
- (3) 養護教諭の人員配置についての永岡文部科学大臣の所見
- (4) 不登校児童生徒への支援について
  - ア フリースクールに期待される役割
  - イ フリースクールに通う児童生徒の保護者における憲法第26条第2項の教育を受けさせる義務についての永岡文部科学大臣の所見
  - ウ フリースクールにおける計画的な学習プログラムと在籍校の年間学習指導計画の関係

エ 対面指導を行うボランティアスタッフの人数及びボランティアスタッフによる対面指導の妥当性  
オ 自宅におけるICTを活用した学習活動の出席扱いのメリットとデメリットについての永岡文部科学大臣の所見

(5) 教員勤務実態調査(速報値)を受けての教員の処遇改善について

ア 今後の対応についての永岡文部科学大臣の所見

イ 永岡文部科学大臣が考える最大の課題

#### 西岡秀子君(国民)

(1) 学校におけるICT利活用の推進について

ア GIGAスクール構想による1人1台端末の利活用の地域間、学校間格差に係る文部科学省の認識及び格差是正に向けた今後の方針

イ ICT支援員の配置状況の自治体間格差解消及び配置目標達成に向けた文部科学省の取組

ウ 1人1台端末の更新等に係る費用負担について

ア 早急に国が方針を示す必要があるとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解

イ 方針が示される条件

エ 指導者用端末の更新に係る費用負担の方針

オ 学校現場におけるデジタルドリルの利用状況及び費用負担の在り方

(2) 大学進学率の自治体間格差について

ア 各都道府県における大学進学率の現状

イ 大学進学率の都道府県間格差の要因

ウ 都道府県間格差を踏まえた経済的支援等の文部科学省の取組方針

#### 宮本岳志君(共産)

(1) 旧統一教会への解散命令請求について

ア 文化庁次長が週刊誌の取材に対して解散命令請求は困難である旨を回答した事実の有無

イ 早急に旧統一教会への解散命令請求を行うべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解

ウ 旧統一教会に解散命令事由に該当する疑いがあることは、初回の質問権行使以降、変わらないことの確認

(2) ギャンブル依存症に関する教育について

ア アルコール、薬物又はギャンブル等をやめたくてもやめられない状態は、対象が物質か行動かという違いであり、いずれも依存症という点では同様であることの確認

イ 法務省作成の成年年齢に関する民法改正の解説における「お酒やたばこが解禁される年齢も18歳になるのですか？」との問いに対する回答

ウ 成年年齢引下げの際、飲酒、喫煙については健康上の問題や非行防止、公営ギャンブルについてはギャンブル依存症対策の問題等の観点から従来の年齢が維持されたことの確認

エ 文部科学省の指導参考資料におけるパチンコは18歳、公営競技は20歳からできる旨の記述の意味

オ 日本の子供たちに対するギャンブルへの関わり方に係る教育の在り方

カ 昭和25年の文部大臣の国会答弁において公営ギャンブルは教育上非常によくないという認識が示されたが、現在の文部科学省は法律を守る限り公営ギャンブルを行っても差し支えないという認識であるかの確認

キ 警察庁及び消費者庁が作成したオンラインカジノに関するポスターの印刷数及び大阪における配布数

ク オンラインカジノは犯罪であると周知する一方、実物のカジノが造られることについて子供が疑問を抱いた場合に教員として行うべき指導についての永岡文部科学大臣の見解

- 2 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 35 号）（参議院送付）
- ・永岡文部科学大臣から趣旨の説明を聴取しました。